

わたしたちのネウボラ

女性リーダー育成講座グループ名：まい♥ぱれっと

メンバー名：早川和子(寄居町)、白石のり子(深谷市)、金子裕子(さいたま市)

島辺百合子(吉川市)、伏木真奈(さいたま市)、赤沼美恵子(さいたま市)

1. 調査報告の目的

ネウボラという言葉を知ったことはあるだろうか。「ネウボラ」とは、フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味する造語である。

フィンランドでは、1920年代に、経済困窮による周産期の妊婦、乳児の死亡率が高いという危機感から、小児科医と看護師、助産師の有志が、妊婦健診をはじめた。その活動が始点となり、20年を経た1944年に、国としての子育て支援制度ができた。この制度によって、地域には、ネウボラおばさんと呼ばれる専門家が常駐するようになり、女性は、妊娠がわかった時から産後、学童期まで、継続して、子育てについての相談ができるようになった。

私たちは、子育て期の女性支援を考えるなかで、女性たちに切れ目のない支援を提供しているフィンランドの「ネウボラ」は、一つの理想を示していると考えた。

そこで、まず、日本の子育てや育児支援の現状を示し、日本版ネウボラと呼ばれる取組みにも注目しながら、日本で、「ポジティブ・楽しい」子育てを可能にするためには、何が必要なのかを、探っていくことにした。

2. 日本の子育ての現状

日本は、少子化国家と言われる通り、私たちの身の回りでも乳幼児に接する事が少なくなっている。人口動態統計の合計特殊出生率は、2005年に過去最低1.26まで落ち込み、近年、微増傾向となったが、2016年に1.44と前年より0.01ポイント下回っている。また、時代と共に世帯構成が変化し、三世帯の減少と核家族の多様化が顕著となっている。その結果、孤立する母親が増えている。

2018年10月、関西テレビの報道番組、関西ニュースで、『【特集】「死んだら楽かな…」102人が自殺、妊産婦を襲う“産後うつ”からママを守れ!』という衝撃的な題名のレポートが放映された。番組によれば、2015年からの2年間で、妊娠中や産後1年未満に亡くなった女性の死因は、1番が「自殺」102人、3番目が「心疾患」28人となっており、子供を産んで幸せなはずの母親が、産後うつに苦しんでいる現状がわかった。

3. 日本の子育て支援の現状

日本では、少子化対策として1994年12月に「エンゼルプラン」と「緊急保育対策5か年事業」が、2004年に「子ども・子育て応援プラン」が示され、2010年には、二期目となる「子ども・子育てビジョン」が示された。そこでは、

従来の「家庭や親が担う育児」という考え方から「社会全体で支える育児」へと、子育てに対する考え方の転換がみられた。

しかし、いまだ、母親自身も周りの認識も、こうした考え方の転換には追いついていないのが現状ではないか。子育ては、母親が独りで抱えこみがちで、「助けて」と手を伸ばすことができない。また、伸ばした手を受け止める心が入った仕組みや環境づくりも十分ではないと思われる。

そうしたなかで、2015年に、少子化社会対策大綱の改定があり、妊娠・出産時期の家族支援施策として「子育て世代包括支援センター(日本版ネウボラ)」の設置や産後ケアの充実が掲げられた。この施策の中では、産前産後の母親への切れ目のない支援を行うことが、最も重要とされた。

これまで、子育てに関わる支援は、妊娠・出産時期のケアは医療機関が、子育てや虐待対策は福祉機関が担うとされ、支援が分断されてきた。しかし、ケアを受ける母親にとって、妊娠・出産・子育ては、一連のものだ。そのため、妊娠出産期から、日常生活に戻った母親の育児不安への適切なケアを含めた包括的な支援が必要だと、日本版ネウボラの設置が目指されてきたのだ。

4. 聞き取り調査・考察

では、子育て世代は、子育て支援に何を望んでいるのだろうか。私たちは、2018年10月～2019年1月にかけて、育児中の当事者が立ち上げた複数の子育てサロンへの聞き取りを行い、NPO法人及び行政機関に調査を行った。

調査日程、機関は次の通りである。

10/24 赤ちゃん先生浦和学級(さいたま市)

10/29 サンファミ(さいたま市)

10/31 子育て応援サークル papa aina(さいたま市)

11/21 ママハピサロン富士見(富士見市)

11/22 こそだてカフェうさぎの会(所沢市)

12/6 赤ちゃん先生和光学級、和光市役所

1/14 NPO法人わこう子育てネットワーク(和光市)

聞き取りでは、サロンを始めたきっかけ、活動状況と運営等の課題を聞いた。

子育てサロンは、いずれも小規模で温かく継続的な繋がりを求め立ち上げられ、小集団により子育て経験の不足を互いに補い合い、子育て中でも自分の力を発揮できる場の提供を実現していた。運営や資金・広報活動は、個々に独立しており、子育て中の当事者が運営主体で負担が大きく継続が困難という現状も聞き取った。

課題としては、子育て中の母親とサロン、またサロン同士を繋げるためのコーディネート機能が不足しており、必要な人に情報が届いていないことや、サロン同士が連携を図れていないといった問題があげられていた。

また、同じ系列のサロンでありながら、地域によって、自治体との連携などに差があることがわかった。

そのなかで、子育て支援の団体との連携がよくできている自治体として、和光市があがった。そのため、和光市で子育て支援をしている団体と、市役所に調査に行った。

和光市は、東京のベッドタウンとして子育て世代の人口流入が多く、市の重点政策のひとつとして子育て支援が掲げられ、取り組みも進んできた。また、大都市に比べ市の規模が小さいため、市民の声が行政に届きやすく、行政が諸問題の対応にスピーディに取り組んでいる。

和光市では、2015年に「わこう版ネウボラ事業」が開始され、「子育て世代包括支援センター」が設置されている。市のホームページや冊子で、事業の内容を図やカラフルな色使いでわかりやすく説明している。

同市の「子育て世代包括支援センター」の一つは、NPO法人「わこう子育てネットワーク」が運営している。このNPOの特筆すべき点は、自分達の理念と行政の方針が合致しており、行政との協働が実現していることにある。行政も、ボトムアップでの制度構築を目指した結果の協働だと言える。また、行政機関のトップダウン支援と民間のボトムアップ支援の両者で、妊娠から就学までの切れ目のないサポートが実践されていた。

和光市との比較をするために、さいたま市の施策をみてみたい。さいたま市は、市の施策として妊娠・出産包括支援センターを設置している。しかし、このセンターの支援期間は妊娠から乳児までと短い。また、市のホームページに民間の支援機関が登録されてはいるが、支援団体が多いため、かえって受けたい支援を探すのが難しく、当事者にとっては、利用しにくい。支援団体同士が当事者に有益な内容を共有し、地域における子育て支援の質の向上に努めるなど、自治体の規模や特徴に合わせた楽しい子育て実現への仕組み作りが必要だと感じた。

5.わたしたちのネウボラ提言

今回、私たちは、子育て期に孤立しやすい母親の現状と、そうした状況を改善するために考えられてきた施策である「日本版ネウボラ」について紹介した。また、埼玉県内の子育て支援活動の現状や、和光市ではじまっている「わこう版ネウボラ事業」について、聞き取り調査を行った。

その結果、日本版「ネウボラ」は導入されてから、時浅く、各自治体も試行錯誤している段階であり、十分に機能しているとはいえない現状があることがわかった。

私たちは、子育て期の女性が孤立せず、安心して、楽しく育児をするためには、妊産婦・乳幼児とその保護者を、一貫し、継続してケアできるシステムの構築が、とても重要だと考えている。そのため、そのシステムの要となる「日

本版ネウボラ」＝「子育て世代包括支援センター」が、子育て世代家庭のワンストップ支援の拠点として、一日も早く機能することを望んでいる。

また、聞き取り調査の過程で、民間支援団体が行っている子育てサロンが抱える課題を、「点」としてではなく、「線」として繋げて、地域全体の問題として行く必要があると考えた。そして、そのためには、「子育て世代包括支援センター」に、地域の子育てサロンと母親をつなげ、サロン同士のつながりをつくっていくための、子育て支援をコーディネートする役割を担う人員の配置が必要だと考えた。

例えば、現在、さいたま市のシニアサポートセンター＝地域包括支援センターには、「地域支え合い推進員」が、地区社会福祉協議会には「生活支援コーディネーター」が配置されている。彼等は、市民が中心となる地域づくりや支え合い活動をバックアップする役割を担っている。

「子育て世代包括支援センター」にも、同様な子育て支援をコーディネートする役割を担う人員を配置することで、当該センターが各子育て世代家庭のワンストップ拠点となり、同時に地域の子育て支援のワンストップ拠点になると考える。

コーディネーターの役割は、各支援団体の相談に乗り、団体から行政への働きかけを支援、地域の他団体や企業との連携についても助言・支援し、子育て支援の体制の整備を推進することにある。また、センターには、保健・子育て支援ケアマネジャーが配置されているため、そうした専門職と連携し、子育て家庭と支援団体とを結び付けることも期待したい。

センターが、現在ある取り組みや組織・支援団体などと連携しながら、子育て家族に寄り添い支援する、ワンストップセンターとなっていくことを提案する。

私たちは、NPO法人「わこう子育てネットワーク」が、あらゆる機会を通じ、行政に様々な提言を行い、自分達が保有する情報・実情や地域の現状を発信し続けてきたことを知った。このような取り組みが、行政との適切な役割分担につながり、市民協働の成功例となっている。私たちも活動していく上で、常に地域のニーズや声にアンテナを張り巡らせ、問題意識を高め、行政に対して、発信し続ける必要がある。ひいてはそれが地域活性化やボトムアップに繋がっていくのではないかな。

今回、私たちは、この女性リーダー育成講座や調査研究の過程で学んだ知識や手法、様々な人達との繋がりを、それぞれの地域に持ち帰り、各地域に活動の場を移し、「わたしたちのネウボラ」実現を目指して邁進していきたい。